

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名:

資源植物科学研究所

部局長名:

平山 隆志

目標・取組	目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p>・共同研究・共同利用拠点で形成した国際拠点としての海外連携大学等とのネットワークを活用してを通して国費外国人留学生の積極的な受け入れを行い、入学者の増加を目指す。 ・多様な人材育成を考慮した大学院説明会の充実を行う。 ・コロナによる院生間の関係性の希薄化・孤独化を回避するため、植物研学生会を活性化し、院生を多数参加させる実習などの実施、また、経済的支援情報の提供など、様々な面で手厚いサポートを実施する。 ・大学院生や若手研究者が国際感覚を見つけるための国際フォーラム等を開催する。</p>	<p>関連する年度計画の番号 8-1-2</p> <p><b>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b></p> <p>目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 大学院説明会を開催隔月でオンライン実施し、延べ6名の学生が参加した。 環境生命科学研究所の博士前期課程へ11名、博士後期課程へ17名、計28名を受け入れた。このうち15名が外国人留学生であった。(6名は国費外国人留学生)留学生については、コロナ下で確保に困難さはあったが、昨年度と同様の人数を確保することができた。 令和4年9月に研究所の若手教員が中心となって国際フォーラムを開催した。外国人41名を含む115名が参加した。この中には若手研究者も多数参加し、将来への人材育成も目途としている国際フォーラムの目的も同時に達成した。 所内大学院検討委員会委員により、研究所所属の大学院生(環境生命科学研究所)へヒアリングを実施し、意見を収集した。これに基づき、改善のための対応を行った。(例:メンタル面のサポートの充実の要望:保健管理センターと相談し、現状を説明し、メンタルサポートに関する更なる援助が決定)</p>
<p><b>②研究領域</b></p> <p>・研究所の10年後を見据えて、若手研究者を中心に研究活動の活性化を図る。その為に、クロスアポイントメント教員の雇用による研究分野の拡充を図るとともに、科研費以外の大型研究予算等の申請におけるサポートを強化する。また、科研費については、引き続き添削等により取得率の増加を目指す。科研費の獲得が滞っている教員については、きめ細やかなサポートを実施し現状の打開を促す。これらの取り組みにより、研究所全体の業績を向上させ、TOP10%論文の増加を目指す。 ・昨年度から整備を行ってきた共同設備、機器利用体制を利用し、受託研究の受け入れ増加を目指す。 ・研究活動の活性化を目的とした次世代作物共同研究コアの研究組織再編を行うとともに、将来を見据えた研究所の組織改編の検討素案の作成を開始する。</p>	<p>関連する年度計画の番号 8-1-1</p> <p><b>研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b></p> <p>欠員となっていた数理サイエンスを専門とするクロスアポイント教員を令和4年10月から採用した。本年度は、毎週、オンラインで研究打ち合わせを行い、必要に応じて研究所当地において対面で研究活動を実施し、複数の共同研究を実施した。オオムギの農業形質の多様性を説明する遺伝要因が多数特定される、などの成果が得られた。次年度については更なる進展を進める予定である。 長年の先進的な研究が認められ、馬教授が紫綬褒章を受章した。 科研費取得率向上を目指し、研究所独自の申請書添削を実施、教員のほぼ全員が科研費を代表として取得した。今後も、引き続き、サポートを実施する。これまで5年以上、代表として科研費を取得できていない教員3名のうち1名は、科研費を取得することができた。 Top10%論文数は20報で、昨年18報を上回った。 共通機器の外部利用を促進するため、受入方法の整備、利用料金の設定・見直しを実施し、HPへの掲載などを行った。また、更なる、共通機器の管理の効率化のため、新たに共通機器委員会を設置した。 これから必要とされる研究分野の開拓を目指し設置している次世代作物共同研究コアについて見直しを行い、1チームは継続したが、2チームはアップデートを行い、3チームの体制に更新した。これに伴い研究所として、必要な予算措置をし、サポートを行った。 若手教員と中心とした次世代を担う教員により、研究所将来計画WGを設置し、第4期中期目標期間以降の研究所の方向性について検討を開始した。 圃場における研究のDX化を促進するために、メッシュWi-Fi設備を設置した。 今後も高度な研究成果を生み出すために不可欠な拠点共同研究でも利用率が高い共同研究機器の老朽化が進み、修理不可となった機器が増加した。研究レベルの維持、共同研究拠点としての運営のため、機器の更新が一刻も必要である。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p>高校生や一般市民等を対象とした研究所における体験プログラム、公開講座などを実施し、地域社会との連携の強化をはかる。また、保有する研究資源の積極的活用による作物の改良などにより、社会に貢献する。</p>	<p>関連する年度計画の番号</p> <p><b>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b></p> <p>次の事業を実施し、社会連携を図った。いずれも、高評価を得ており次年度も継続して実施する。 ・高校生向けSummer Science Schoolを令和5年8月1日に十分な感染対策をとった上で実施した。募集開始後、即座に定員を上回る応募があり、選考の結果、25名を受講者として決定した。 ・主に大学1年～2年を対象とした、大原サマーサイエンスインターンシップを初めて開催した。初回にも関わらず、日本全国から予定した定員の2倍以上の応募があり、選考の結果、予定数を超え、受講者を決定した。研究所の行っている高度な研究に触れさせ、また、倉敷に関するプログラムも実施し、高評価を得た。アンケート等の結果を踏まえて、内容の改善を図った上で、次年度も継続して実施する。 ・倉敷市との連携により倉敷市大学連携講座を実施した。対面の実施に加え、オンライン(YouTube)での受講を可能とし、この影響で、従来、若年層と高齢者が中心となっていた受講層に、30-40歳代の新たな年齢層が受講して来ていることがわかり、次年度も同様な形態で実施することとした。  研究資源の活用により以下のような成果をあげている ・穂発芽耐性ゲノム編集コムギの評価研究により、ゲノム編集の効果を確認し海外での圃場実験に進むことになった。 ・研究所で分離した種子澱粉の蓄積状態が変化したオオムギ突然変異体11系統を、共同研究のため民間企業に譲渡した。 ・企業とのトレハロースの作用についての共同研究に関して、論文が国際学術誌に受理された。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p> <p>・研究所運営の効率化を図るため、委員会等の研究所運営組織の改編、教授会等の審議事項の精選による効率的運営、労働安全衛生環境の向上、公的資金等に関する不正防止等の法令順守の徹底を行う。 ・研究所の喫緊の課題となっている大型実験機器の更新について、研究所としての将来計画を作成した上で、その必要性について要望するとともに、学内のみならず同様の課題をもつ共同利用・共同研究拠点との連携し広く窮状について解決策を模索する。</p>	<p>関連する年度計画の番号</p> <p><b>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b></p> <p>公的研究費に関し、支払手続きの最終期限、納入期限等の厳守について周知を行うとともに、公的研究費等を適正に使用するためのリーフレット等(本学公式ホームページにも掲載)により、使用ルール等の確認依頼を行った。 また、学生にも旅費、謝金に関する不正防止の掲示物により啓発活動を行った。 コロナ禍により、長らく実施していなかった対面による防災訓練を実施した。これに伴い、危機管理対策の点検を行い、研究所防災マニュアルの大幅な見直しを実施、また、不十分であった備蓄食料、防災用品の整備計画を策定し、順次購入することとした。 大型実験機器の更新について、理事への相談と同時に、同様の課題を持つ国立大学附置研究所・センター会議等のネットワークからの研究大学総合振興パッケージ等の事業への応募について協議を行っている。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。